

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 192

2017年12月15日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

「市政運営の失敗を市民に押しつけるな」と 事業見直し等で市長の責任を追及

— 日本共産党市議団 五十嵐完二議員 —



五十嵐完二議員

五十嵐完二議員は、12月1日、①新年度予算編成に関して②万代島ルート線について③新たな津波浸水想定にもとづく津波対策について—の3項目について一般質問を行いました。

民生費割合が政令市で最下位となった受け止めは

平成28年度決算で、新潟市は市民のくらしと福祉の費用である民生費の割合が、政令市20市のなかで最下位の20番目に落ち込みました。

五十嵐議員は、地方自治法第1条には「地方公共団体は住民の福祉の増進をはかることを基本として」とあるが、新潟市はこの「基本」が政令市の中で最もないがしろにされていると言っても過言ではないと指摘。民生費を人口一人当たりの額で政

令市平均にするだけで240億円を福祉やくらしに回すことができるとした上で、民生費割合が政令市で最下位となったことを市長としてどう受け止めているのかと追及しました。

福祉・くらしの事業の「廃止・休止」は市民に大激痛与える

新潟市は、来年度の予算編成に向けて、「119億円の財源不足」を強調し、全国一律で実施している事業を除く全ての事業を「間伐」などと称し、「廃止・休止」を前提に見直すとしています。

見直し対象の事業は約1200事業、一般財源で441億円におよび、福祉・子育て・医療・福祉という市民生活に最も密着した分野がその半分以上を占めています。

五十嵐議員は、119億円もの事業を「廃止・休止」するならば、市民にとって痛みどころか命に係わる大激痛だと指摘し、市政運営の失敗を市民に押し付けるべきではないと、市長の責任を追及しました。

篠田市長は「基金の取り崩しが

続いた。もう少しソフトランディングすれば良かった」などと無責任な答弁に終始しました。

財源不足というなら、BRTや「水と土の芸術祭」を削るべき

五十嵐議員は、「119億円の財源不足」というなら、市民が「市政世論調査」でも批判しているBRT事業推進や水と土の芸術祭に対する予算づけはやめるべきだと迫りました。

大型開発による借金返しの増加が財政悪化の要因と認める

新潟駅周辺整備事業は事業費総額1355億円で、これまでに7

90億円が投入され、残事業費は564億円。JRの負担は8%だけで、残る事業費の55%が国の補助金、45%が市の持ち出しです。この45%のうちの9割が市債発行(借金で賄われており、公債負担(借金返し)はこれからも重くのしかかってきます。

五十嵐議員は、新潟駅周辺整備事業や万代島ルート線などの大型開発による公債費負担の増加が財政悪化の要因となっていると指摘し、新潟駅万代広場の事業費圧縮や道路の凍結区間の中止などを強く求めました。

篠田市長は「これらの事業の推進による公債費負担の増加が、本市財政構造の硬直化の一因となっている」と認めざるを得ませんでした。

「万代島ルート線の未着手部分は事業化しないことも含め国と協議」と市長答弁

五十嵐議員は、万代島ルート線の未着手部分である明石通りから柳都大橋までを高架道路でつなぐ事業と秣川岸通交差点の立体交差化、西堀から日銀新潟支店までの事業で約500億円かかるが、これらの未着手部分は渋滞の状況等からして事業化する必要はどこにもなく、事業化しないことを国に求めるべきと迫りました。

篠田市長は「五十嵐議員がおっしゃったこと(事業化しない)を含め、これから国としっかり協議していきたい」と答弁しました。

